

第151期 中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日



日本紙パルプ商事株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

野口憲三

当第2四半期の業績

売上高

2,474億円

(前年同期比5.5%減)

営業利益

30億5千9百万円

(前年同期比5.4%減)

経常利益

29億9千5百万円

(前年同期比5.6%減)

四半期純利益

△38億6千7百万円

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第151期第2四半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の事業等の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

1. 当第2四半期連結累計期間の経営環境と事業の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要により一部で景気の持ち直しの兆候がみられたものの、欧州債務危機の深刻化や米国、中国をはじめとする世界景気の減速感などを背景とした株式市場の低迷、円高の継続など先行きが不透明な状況で推移しました。

紙パルプ業界におきましては、洋紙・板紙共に、内需が減少傾向で推移したことや、輸入紙の増加による影響等もあり、全般的に国内出荷が減少しました。

当社グループは、「JPグループ中期経営計画2013」の推進に引き続き注力し、既存事業の収益力強化に取

■売上高（連結）





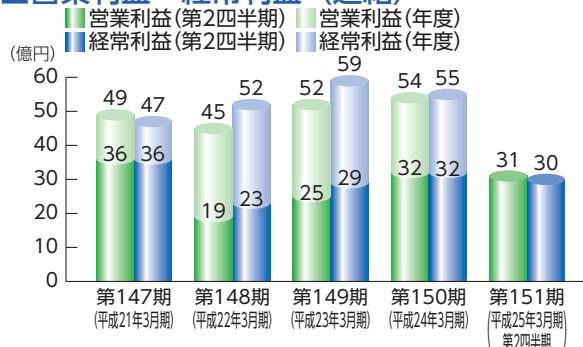
り組むとともに、海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大を図っておりますが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、紙等の国内販売の減少により、前年同四半期連結累計期間比5.5%減の2,474億円となりました。利益面では、営業利益は5.4%減の30億5千9百万円に、経常利益は5.6%減の29億9千5百万円になりました。また、四半期純損益は、投資有価証券評価損の計上により、38億6千7百万円の純損失（前年同四半期連結累計期間は7億7千2百万円の純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別に見ると次のとおりです。

■国内卸売事業

紙・板紙は国内向け販売数量が減少したため、売上高は前年同四半期連結累計期間比6.5%減の1,781億2千7百万円に、経常利益は、販売費及び一般管理費の減少により、5.4%増の27億5千8百万円となりました。

■営業利益・経常利益（連結）



■在外卸売事業

売上高は、欧米を中心に減少し、前年同四半期連結累計期間比3.6%減の551億7千5百万円になり、経常利益は、28.9%減の2億3百万円になりました。

■製紙及び加工等事業

売上高は前年同四半期連結累計期間比0.2%減の112億8千5百万円になり、経常利益は13.5%減の9億5百万円になりました。

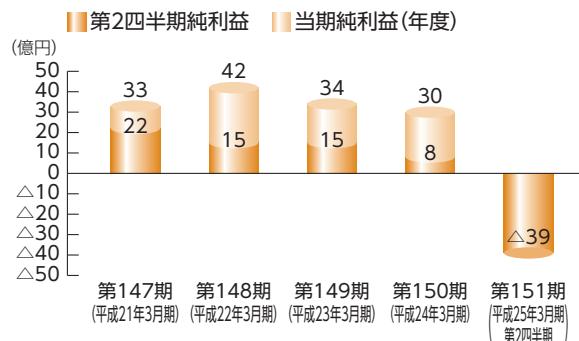
■不動産賃貸事業

空室の増加等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比15.3%減の16億3千2百万円に、経常利益は22.8%減の3億9千2百万円になりました。

■その他の事業

売上高は、総合リサイクル事業の取扱量増加等により、前年同四半期連結累計期間比37.2%増の11億8千1百万円になり、経常損益は8千3百万円の経常利益（前年同四半期連結累計期間は3千万円の経常損失）になりました。

■当期純利益（連結）





2. 利益分配に関する基本方針及び中間配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、保有有価証券の時価下落により、四半期純損失を計上する結果となりましたが、経常的な損益につきましては、前年同四半期を下回ったものの、近年の利益水準を保っております。このため、利益分配に関する基本方針を踏まえ、中間配当は、1株につき前期中間配当と同額の5円とさせていただきます。

3. 今後の見通し

当社グループでは、平成23年から3年間を対象とする「JPグループ中期経営計画2013」をスタートさせ

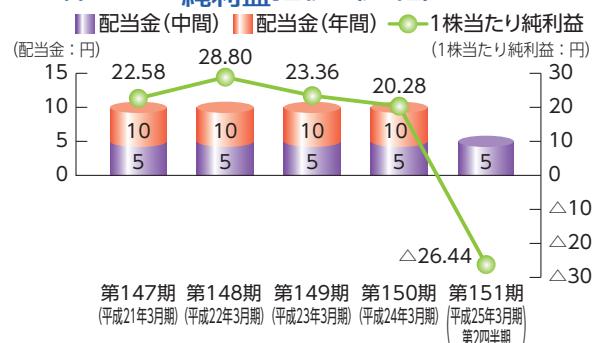
ております。本年度は計画2年目となりますが、国内は内需低迷とともに円高を背景とした輸入紙の増加等の影響を受け販売が低迷しており、海外においても欧米を中心に販売が想定を下回っております。このため、平成25年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想を下回り、売上高5,000億円（前年比2.1%減）、経常利益63億円（同15.3%増）となる見込みです。

なお、「JPグループ中期経営計画2013」の中では、注力する事業分野として、海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大を挙げております。これらの事業では、前期に赤字であった熊本県における総合リサイクル事業、中国における紙販売事業及びベトナムにおける家庭紙製造事業のいずれも当期に黒字となる見通しです。また、グールドグループ、コアレックスグループ等についても順調な滑り出しとなっており、当社グループの収益を支える新たな柱として、今後の展開が期待されます。当期は、新興国であるインド、ブラジルにも拠点を設けております。

わが国経済及び紙パルプ業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと見込まれますが、当社グループは、「JPグループ中期経営計画2013」のもと、グループが一丸となって、収益性を一層重視した経営を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 1株当たり配当金推移（連結）





四半期財務諸表の概要（連結）

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当第2四半期末 (平成24年9月30日現在) | 前期末 (平成24年3月31日現在) |
|--------------|---------------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 176,512 | 178,163 |
| 固定資産 | 100,354 | 104,686 |
| 有形固定資産 | 67,890 | 66,424 |
| 無形固定資産 | 2,582 | 2,760 |
| 投資その他の資産 | 29,882 | 35,502 |
| 繰延資産 | 43 | 51 |
| 資産合計 | 276,909 | 282,899 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 168,646 | 171,953 |
| 固定負債 | 41,118 | 42,373 |
| 負債合計 | 209,764 | 214,326 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 65,384 | 69,986 |
| 資本金 | 16,649 | 16,649 |
| 資本剰余金 | 15,247 | 15,247 |
| 利益剰余金 | 34,968 | 39,568 |
| 自己株式 | △ 1,480 | △ 1,478 |
| その他の包括利益累計額 | △ 1,329 | △ 3,617 |
| 新株予約権 | 101 | 61 |
| 少数株主持分 | 2,988 | 2,143 |
| 純資産合計 | 67,144 | 68,573 |
| 負債純資産合計 | 276,909 | 282,899 |

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■財務諸表の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

<http://www.kamipa.co.jp/>

株主・投資家向け情報

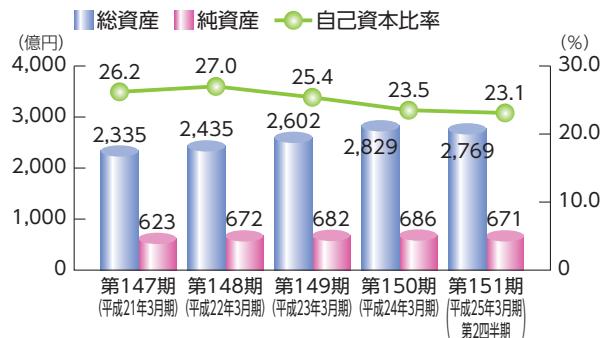
■連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当第2四半期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで) | 前第2四半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで) |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高 | 247,400 | 261,869 |
| 売上原価 | 225,001 | 238,585 |
| 売上総利益 | 22,399 | 23,284 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,340 | 20,052 |
| 営業利益 | 3,059 | 3,233 |
| 営業外収益 | 810 | 888 |
| 営業外費用 | 874 | 949 |
| 経常利益 | 2,995 | 3,171 |
| 特別利益 | 558 | 574 |
| 特別損失 | 9,496 | 1,903 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) | △ 5,943 | 1,842 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 390 | 1,256 |
| 法人税等調整額 | △ 2,685 | △ 369 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △ 3,648 | 955 |
| 少数株主利益 | 219 | 183 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △ 3,867 | 772 |

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■総資産・純資産・自己資本比率（連結）





当社グループの概要 (平成24年9月30日現在)

5

| 事業区分 | 当社 | 子会社 | 関連会社 |
|-----------|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 卸売事業 | 国内 | <ul style="list-style-type: none"> ●JP資源(株) ●ジェーピーホームサプライ(株) ●株光陽社 ●株ヤマト ●株ちきりや ●株ゴークラ ●コスモ紙商事(株) | ●東京産業洋紙(株) |
| | 在外 | <ul style="list-style-type: none"> ●JPP FAR EAST (S) Pte.Ltd. ●Japan Pulp & Paper GmbH ●Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd. ●Tai Tak Paper Co.,Ltd. ●Tai Tak Paper (Shenzhen) Co.,Ltd. ●Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co.,Ltd. ●Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. ●TALICO,S.A.DE C.V. ●SAFESHRED CO., INC. ●Gould Paper Corporation ●Western-BRW Paper Co., Inc. ●Southern Paper LLC ●Weiss McNair, LLC ●Gould International UK, Ltd. ●Price & Pierce International Inc. ●Price & Pierce Oy ●Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd. 他16社 | ●Tai Tak Takeo Fine Paper Co.,Ltd. 他2社 |
| 製紙及び加工等事業 | | <ul style="list-style-type: none"> ●株エコペーパーJP ●川辺バイオマス発電(株) ●昭和包装工業(株) ●大豊製紙(株) ●PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX ●三栄レギュレーター(株) ●信栄製紙(株) ●道栄紙業(株) ●サンペーパー(株) ●旭栄紙業(株) ●JP CORELEX (VIET NAM) CO., LTD. ●三国紙工(株) | <ul style="list-style-type: none"> ●中津川包装工業(株) ●北上製紙(株) ●東洋紙業(株) |
| 不動産賃貸事業 | ● | | |
| その他の事業 | 資源・環境 | ●株エコポート九州 | |
| | 倉庫・運送 | <ul style="list-style-type: none"> ●南港紙センター(株) ●中井紙輸送(株) | ●株西北紙流通デボ |
| | 情報システム販売 | ●株ジェーピー情報センター | |
| 全社部門 | ● | ●JPコアレックスホールディングス(株) 他1社 | |

連結子会社、持分法適用会社のみを掲載しております。

●連結子会社 ●持分法適用会社



会社の概要・株式の概要

(平成24年9月30日現在)

■会社の概要

創 業 弘化2年 (1845年)
 設 立 大正5年 (1916年)
 資 本 金 16,648,923,525円
 従 業 員 数 822名
 主要な事業内容 紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、
 その他関連商品の売買及び不動産の賃貸

主要な営業所

本 社：東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー
 ※平成24年10月7日からの新住所となります
 関西支社：大阪市中央区瓦町1-6-10
 京都営業部：京都市中京区三条通東洞院西入梅忠町22
 中部支社：名古屋市中区丸の内3-22-24
 九州支社：福岡市博多区博多駅前3-2-1
 東北支社：仙台市青葉区中央4-6-1
 北海道支社：札幌市中央区北二条西1-1-1
 海 外：北京、上海、広州、香港、天津、台北、ソウル、
 シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、
 ハノイ、バンコク、コルカタ、デリー、ドバイ、
 シドニー、ロサンゼルス、ニューヨーク、ダラス、
 メキシコシティ、サンパウロ、デュッセルドルフ、
 ロンドン、パリ、ヘルシンキ、モスクワ他

役 員

代表取締役会長 松 谷 克
 代表取締役社長 野 口 憲 三
 取 締 役 山 崎 純 雄
 取 締 役 西 川 安 行
 取 締 役 松 田 浩 之
 取 締 役 竹 村 泰 司
 取 締 役 岡 崎 昭 彦
 監 査 役 山 田 雅 文 (常勤)
 監 査 役 吉 村 正 貴 (非常勤・社外監査役)
 監 査 役 小 貫 裕 文 (非常勤・社外監査役)

■株式の概要

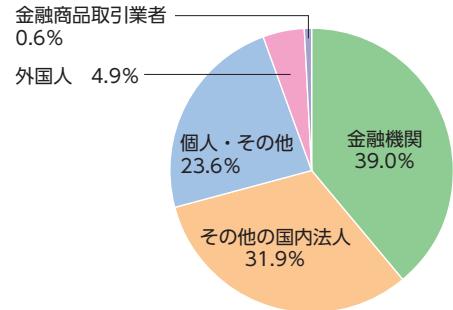
株式の状況
 発行可能株式総数 295,603,000株
 発行済株式総数 150,215,512株
 株 主 数 10,711名

大 株 主

| 株 主 名 | 持株数 | 持株比率 |
|------------------------------------------------------------|--------|------|
| | 千株 | % |
| 王子製紙株式会社 | 16,389 | 11.1 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本製紙口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社 | 14,020 | 9.5 |
| 株式会社みずほ銀行 | 6,986 | 4.7 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 5,089 | 3.4 |
| 株式会社三井住友銀行 | 5,036 | 3.4 |
| 日本紙パルプ商事持株会 | 5,019 | 3.4 |
| 株式会社十六銀行 | 3,215 | 2.1 |
| 北越紀州製紙株式会社 | 3,101 | 2.1 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 3,078 | 2.1 |
| J P 従業員持株会 | 2,618 | 1.7 |

(注) 1. 当社は自己株式3,720千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外してあります。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
- 株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 同連絡先
(郵便物送付先)
電話照会先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国
本支店で行っております。
- 単元株式数 1,000株
- 公告掲載方法 電子公告 <http://www.kamipa.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告による公告をすることができない場
合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 上場取引所 東京証券取引所
- 証券コード 8032

■本社移転のお知らせ

当社は、平成24年10月7日付で、本社を東京都中央区
勝どき地区に移転いたしました。

【移転先】東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー



写真は、本社が入るフォアフロントタワー

■配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税
特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことが
できます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、
配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいてお
ります。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

■証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

■特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申
出ください。

 **日本紙パルプ商事株式会社**

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー
TEL 03-3534-8522 (代表)
<http://www.kamipa.co.jp/>